



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 大証二部
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中井豊人
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部副本部長 (氏名)鮫島篤志 (TEL) 072-874-2747
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,478	△5.6	△109	—	△77	—	△225	—
24年3月期	10,043	△8.5	△176	—	△151	—	△325	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△15 43	—	△9.1	△1.3	△1.2
24年3月期	△22 28	—	△11.9	△2.3	△1.8

(参考) 持分法投資損益 25年 3月期 一百万円 24年 3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,830	2,384	40.9	163 11
24年3月期	6,176	2,596	42.0	177 60

(参考) 自己資本 25年 3月期 2,384百万円 24年 3月期 2,596百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	119	△6	△91	1,133
24年3月期	136	75	△247	1,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		—	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,709	△3.4	0	—	18	—	3	—	0 21
通期	9,337	△1.5	34	—	72	—	14	—	0 96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	14,645,584株	24年3月期	14,645,584株
25年3月期	26,561株	24年3月期	25,961株
25年3月期	14,619,546株	24年3月期	14,620,777株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	19
(会計方針の変更)	20
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(関連当事者情報)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、欧州債務問題への不安や海外経済の減速など景気の下振れ懸念、不安定な国際情勢もあり依然として景気の先行きは不透明な状況ではありますが、昨年12月の政権交代後の経済対策に対する期待感から円安基調への転換や株価の回復が見られるなど、先行きに多少明るい兆しも見受けられるようになりました。当外食業界は、消費税率引き上げや所得動向への懸念等により消費マインドの改善にはなかなか厳しいものがあり、近年縮小傾向にある外食市場において同業他社はもとより、異業種を含め、経営環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、平成22年10月に策定した「経営構造改革計画」を着実に実行してまいりました。「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を基本方針とし、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」「ハッピーコング」の新業態の展開と実験、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み、⑤不採算店舗の閉鎖、等に取り組んでまいりました。また現在、経費削減施策(原価率改善、人件費率改善、販売促進費の効率的使用)に加え、新規顧客獲得やリピーター顧客数増加のための売上向上施策への取組みを実施し、効果が表われつつある状況であります。

店舗展開につきましては、実験中ではありますが、改善効果が見られない「ハッピーコング」1店舗を閉店いたしましたので、当期末の総店舗数は前期末比1店舗減少し、97店舗となりました。

業態別には、「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」27店舗、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」26店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」17店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」12店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」11店舗、「ハッピーコング」3店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗となっております。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ちな商品の提供と同時にライブ感を味わっていただけるように努めました。食の安全・衛生管理につきましては、引続き「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、厳格に運用しております。

なお、当社の非連結子会社エフ・アール興産株式会社は、平成24年12月5日付けで清算終了いたしました。

業績につきましては、主に来店客数が計画比未達であったこと、また経費面では、広告宣伝費と電気・ガス料金が、計画を上回ったことにより黒字化は果たせませんでした。しかし「経営構造改革計画」による諸施策が奏効し、損益面は前期に比して改善いたしました。また、資産内容健全化の観点から減損損失を114百万円計上いたしました。

以上の結果、当期の売上高は9,478百万円(前期比564百万円減・5.6%減)、営業損失は109百万円(同66百万円改善・一)、経常損失は77百万円(同73百万円改善・一)、当期純損失は225百万円(同100百万円改善・一)となりました。

次に部門別の概況をご報告いたします。

「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」

旬の魚と寿司、炉端のお店です。厳選された海鮮食材にこだわり、長崎佐世保港より産地直送の天然魚を店舗で下ろし、鮮度の高い刺身の提供に取り組んでおります。オープンキッチンの店内は臨場感に溢れ、お客様のご支持の源となっており、「魚市場コース」等の宴会メニューもさらに充実いたしました。当部門の店舗数は、前期末と変わらず27店舗、部門売上は3,137百万円(前期比85百万円減、2.7%減)となりました。

「ファミリーレストラン フレンドリー」

「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする地域に根ざしたカジュアルな洋食のレストランです。こだわりのバイキング料理(「サラダバー」「ランチバイキング」)や材料を厳選したアンガス牛・イベリコ豚を原料としたこだわりのハンバーグは、好評を博しております。当部門の店舗数は、前期末と変わらず26店舗で、部門売上は2,453百万円(前期比176百万円減、6.7%減)となりました。

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」

日本の原風景“里山”をテーマにした都市型居酒屋です。心和む里山の落ち着いた趣き、古民家造りの旅館をイメージし、日本の四季や自然の中での懐かしい記憶を呼び起こす事の出来るノスタルジックな雰囲気と素材にこだわった季節ごとのメニューは、お客様からご支持をいただいております。当部門の店舗数は、前期末と変わらず12店舗、部門売上は1,262百万円(前期比94百万円減、7.0%減)となりました。

「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」

国産小麦を使った自家製麺をセルフスタイルで楽しめる、うどん専門店です。お子様からお年寄りまで、男女を問わず幅広い人気のうどんを280円から提供いたします。低価格でも“打ちたて・ゆでたて”の本格うどんを、各種天ぷら・おにぎりと一緒に合わせてお楽しみいただいております。当部門の店舗数は、前期末と変わらず17店舗で、部門売上は1,252百万円(前期比67百万円減、5.1%減)となりました。

「団欒れすとらん ボンズ」

食を通じた団欒とふれあいの絆づくりをテーマにしたレストランとして和・洋・中の料理を提供しております。“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、お友達やご家族の方々に和気藹々と“団欒のひととき”を楽しんでいただいております。

当部門の店舗数は、前期末と変わらず11店舗で、部門売上は972百万円(前期比104百万円減、9.7%減)となりました。

「ハッピーコング」

ステーキ、ハンバーグの全メニューに食べ放題のサラダ・ライス・パン・スープ・カレー・フルーツ・デザートがセットされ、お得感を満喫いただいております。また、客席は全席禁煙で快適な食事空間となっております。当部門の店舗数は、1店舗閉店しましたので3店舗となり、部門売上は319百万円(前期比48百万円減、13.2%減)となりました。

「新・酒場 なじみ野」

元気で楽しい酒場、仕事帰りに気軽に立ち寄れる酒場、“安くて旨い毎日でも通いたくなる居心地の良い新時代の酒場”をコンセプトとし、1店舗で営業を継続しております。部門売上は80百万円(前期比12百万円増、19.4%増)となりました。

②次期の見通し

政府による景気対策が好感され、急速な円安への推移と株価の上昇が顕著となり、景気回復への期待感が高まっているものの、消費税増税見込による個人消費の低迷、電力料金の値上げ、円安の進行による原材料価格の上昇懸念、中食やコンビニとの業界の垣根を越えた競争も更に激化するなど先行き不透明要因が多く、厳しい経済環境が続く見込であります。

このような環境下ではありますが、再成長を目指して、次期は全役職員が一丸となり、不退転の決意をもって次期の黒字転換を果たす所存であります。

「経営構造改革計画」の諸施策の実行により改善した経費構造を緩めることなく、あらゆるコストを再度ゼロベースで見直してまいります。とりわけ原価の低減、営業時間の再見直し、賃料削減を重点に実施し、目標の必達を目指してまいりますとともに、売上高の回復策として、ホスピタリティー+QSCの展開によりお客様満足度の向上を図ってまいります。また、ブランド別マーケティングの展開を行ない、各業態のコンセプトの見直しを図り、集客力のあるコア商品の開発を進め、既存店の業態転換や店舗改装に着手し目標の必達をいたす所存であります。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	当期純利益
26年3月期	9,337	34	72	△25	14
25年3月期	9,478	△109	△77	△117	△225
増減	△141	143	149	92	239

(2) 財政状態に関する分析

(財政状況)

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
資産	6,176	5,830	△346
負債	3,579	3,445	△134
純資産	2,596	2,384	△212
自己資本比率	42.0%	40.9%	△1.1P
1株当たり純資産	177.60円	163.11円	△14.50円

(キャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	136	119	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	△6	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247	△91	155
現金及び現金同等物の増減額	△35	20	56
現金及び現金同等物の期首残高	1,148	1,112	△35
現金及び現金同等物の期末残高	1,112	1,133	20

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前期末比346百万円減少して5,830百万円となりました。主な要因は、減価償却と減損損失による有形固定資産の減少170百万円、差入保証金の返還等による減少101百万円、長期前払費用の減少41百万円等によるものです。

負債は、前期末比134百万円減少して3,445百万円となりました。主な要因は、買掛金・未払金の減少41百万円、借入金の減少24百万円、リース債務の減少39百万円等によるものです。

純資産は、前期末比212百万円減少して2,384百万円となりました。主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少225百万円等であります。

その結果、当期末の自己資本比率は、前期末比1.1ポイント低下して40.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比20百万円増加して1,133百万円となりました。その要因は、営業活動により119百万円増加しましたが、投資活動により6百万円、財務活動により91百万円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比16百万円減少して119百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費201百万円、減損損失114百万円等に対し、主な減少要因は、税引前当期純損失194百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比82百万円減少して△6百万円となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入59百万円、子会社の清算による収入51百万円、有形固定資産の取得による支出120百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比155百万円増加して△91百万円となりました。主な要因は、借入金の返済24百万円、リース債務の返済66百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	自己資本/総資産	57.1	42.2	42.0	40.9
時価ベースの自己資本比率(%)	株式時価総額/総資産	50.0	39.6	48.5	67.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	有利子負債/営業キャッシュ・フロー	—	—	16.2	18.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	営業キャッシュ・フロー/利払い	—	—	2.3	2.1

(注) 平成22年3月期および平成23年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主各位に対する安定した配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定し、株主各位のご期待に応えるよう努力しております。なお、内部留保につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

当期は早期の黒字体質への転換を最優先に取り組んでまいりましたが、「(1)経営成績に関する分析①当期の経営成績」でご報告の通り、収益構造は前期比改善したとはいえ、未だ営業利益を計上するに至りませんでした。斯様な状況に鑑み、誠に遺憾ながら当期の期末配当は見送らせていただくことといたしました。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、次期の黒字転換を果たすべく全社一丸となって努力を続けますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、次期の配当につきましては、業績の回復を見込んでおりますが、厳しい経営環境が続くことが想定されることから、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を要求しておりますが、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取消を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食材について

食材につきましては、過去の事例として、鳥インフルエンザ、食材の偽装、残留農薬等食材についての安全性や信頼性が疑われる問題が生じると、需給関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③出店政策について

出店にあたっては、現在抑制中ではありますが、社内基準に基づき、出店候補地の商圈人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。ただし当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の減損処理に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。なお、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

④店舗が近畿圏に集中していることについて

当社の店舗は平成25年3月末において近畿圏に100%(内 大阪府下67%)集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある東南海・南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社の営業用資産について個別店の収益が著しく低下し、今後新たな固定資産の減損処理が必要となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当期において6期連続の営業損失、8期連続の当期純損失となり(当期の営業損失109百万円・当期純損失225百万円)、平成23年2月以降、取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、平成22年10月に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針である「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」のもと①業態ポートフォリオの見直し、②新業態の実験と展開、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み等、引き続き事業構造の改革に取り組んでまいりました。その結果、営業損失の前期比改善額は66百万円、当期純損失の前期比改善額は100百万円となりました。営業キャッシュ・フローは、前期比16百万円減少し、119百万円のプラスとなりました。これらの対応策は一定の成果を挙げておりますが、当初予定していた業績の回復には至っておらず、今後は、①業態ポートフォリオの再見直し(源ペいを主力業態と位置付け、経営資源の投入をします。店舗数の多いフレンドリーはリニューアルモデルの構築に取り組みます)、②更なるコスト削減(原価低減・営業時間の見直し・賃料の削減)、③売上高の回復(CS活動の一層の展開によりお客様満足度を向上させることによるリピート来店客の増加、ブランド別マーケティングの展開によるコアとなるメニュー開発や販売促進等)に取り組む、業績の回復を果たしてまいります。

また、金融機関に対する返済猶予については、平成25年6月末までの元本返済を猶予されておりますが、その後の借入金の返済猶予については継続して協議しております。

現在、これらの対応策を実施しておりますが、平成25年6月末以降の借入金の返済猶予については金融機関と交渉中であることから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社は、ファミリーレストラン事業を主な事業内容とする活動を展開しております。

なお、非連結子会社エフ・アール興産株式会社は、平成24年12月5日付で清算終了しております。

ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン フレンドリー」・「ハッピーコング」、和食主体の「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」・「団欒れすとらん ボンズ」、都市型居酒屋の「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」・「新・酒場 なじみ野」、セルフうどん店の「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」の7業態を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ①低価格競争、店舗数拡大競争とは一線を画し、「おいしい・たのしい・ここちいい」の三要素トータルでの付加価値の提供を競争力の源泉とします。
- ②経営スタイルを店舗ごとの採算を重視するスタイルへ転換します。
- ③顧客満足度の向上と社員の自主性を尊重する企業風土を確立します。
- ④平成26年3月期までは体質強化と再成長への準備期間と捉え、むやみに売上を追わず、原価率、人件費率などのコストコントロールの強化と一層の固定費の削減を図ることにより利益構造の再構築(損益分岐点比率の引き下げ)を目指します。

(2) 目標とする経営指標

資本効率の向上、指標としては営業利益、売上高営業利益率、株主資本当期純利益率を重視した経営に努めてまいります。

また、経済環境の変化や競争・競合に対する優位性(劣位性)を示す指標として、既存店売上高の推移にも着目してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化とお客様のニーズに対して、的確・迅速に対応し、既存業態の再構築を図ることにより、早期の業績回復(黒字化)と復配に目途を立てることが最優先であると考えます。

市場戦略として、①各業態における「コンセプト」を設定し、商品・サービス・プロモーションのトータルでの施策を実施します。②顧客満足度(CS)の向上を考え方・判断の基軸とします。(「おいしい・たのしい・ここちいい」の具現化が、CSの向上に繋がるかを常に考え追求します。)③各店の立地・競合状態に応じた競争力対策を実施します。

利益・組織戦略として、①店舗作業の抜本的見直し及び採用・訓練体制の見直しによる店舗業務の効率化と、きめ細かいコストコントロールの徹底により、個店ごとの採算を重視します。②業務の抜本的見直し・改善と更なるスリム化により、本社部門の生産性向上と仕入部門のコストダウンを図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、政府による景気対策が好感され、急速な円安への推移と株価の上昇が顕著となり、景気回復への期待が高まっております。しかしながら、消費税増税見込みによる個人消費の低迷、電力料金の値上げや電力供給の制約、円安の進行による原材料価格の上昇懸念、中食やコンビニとの業界の垣根を越えた競争も更に激化するなど先行き不透明要因が多く厳しい経済環境が続く見込みであります。

このような環境下ではありますが、店舗と本部の全役職員が一丸となり、以下の課題に取り組み、不退换の決意をもって次期の黒字転換を必ず果たす所存であります。

①平成22年10月に策定した「経営構造改革計画」の完遂

ア. 業態ポートフォリオの再見直し

「源ぺい」は、産直の鮮度の高い商品の取組みが好調であり、引き続き主力業態と位置付け経営資源の投入をしております。「土筆んぼう」は、居酒屋市場の競争激化により早期の業績改善が難しい状況の為、店舗数の多い「フレンドリー」をコア業態として、「フレンドリー」のリニューアルモデルの構築に取り組み、今期開発したモデルを来期以降順次展開いたします。

イ. 更なるコスト削減

a. 原価コントロールを継続してまいります。

原価プロジェクトチームによる原価対策を徹底いたします。

b. 各店舗の営業時間の見直しを行います。

不採算営業時間帯の洗い出しを行い、営業時間の見直しによる経費削減に努めます。

c. 賃料削減交渉を継続してまいります。

店舗の賃貸借契約を見直し、賃料の削減交渉を行なうことにより固定費の削減に引続き取り組んでまいります。

ウ. 売上高の回復

ホスピタリティー＋QSCの一層の改善によりお客様満足度の向上を図ります。

・「笑顔いっぱいフレンドリー」活動の一層の徹底と展開を図ります。

・店長、ホールスタッフに対する研修の継続・強化を実施いたします。

・サービスインストラクター(店舗接客訓練トレーナー)の育成を継続いたします。現在12名

エ. 組織の効率化

大幅な人件費の削減を実現いたしましたが、引き続き本部組織の効率化に取り組んでまいります。

②ブランド別マーケティングの展開

ア. 各業態のコンセプトの見直しを図り、集客力のあるコア商品の開発を進めます。

イ. 新規顧客獲得の為の販売促進を実施いたします。

ウ. 選択と集中の観点より立地調査を実施し、業態の集約化を図ります。

③人材の育成

目標設定・管理と人事評価制度を見直し、多様な人材の発掘と育成に努めます。

ホスピタリティーの精神に溢れた、お客様満足を実現できるチャレンジングな人材の育成に力を注いでまいります。

④品質管理・環境問題への対応

品質保証センターを設置し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェックできる体制を品質保証システムとして構築しております。具体的には、食材の納入段階における微生物検査・残留農薬検査・トレーサビリティといったフレンドリー品質基準の構築、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用や省エネ対策も積極的に取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,754	1,133,745
売掛金	58,870	50,019
商品	56,262	49,912
貯蔵品	1,099	1,088
前払費用	58,474	56,920
未収入金	8,136	10,611
その他	198	100
貸倒引当金	△75	△62
流動資産合計	1,295,723	1,302,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,303,914	※1 5,235,229
減価償却累計額	△4,377,745	△4,441,989
建物(純額)	926,168	793,239
構築物	605,367	596,216
減価償却累計額	△591,472	△584,656
構築物(純額)	13,894	11,559
機械及び装置	206,771	205,815
減価償却累計額	△206,770	△205,815
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	1,670	1,670
減価償却累計額	△1,669	△1,669
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,679,987	1,709,997
減価償却累計額	△1,565,448	△1,604,235
工具、器具及び備品(純額)	114,539	105,762
土地	※1, ※2 2,112,191	※1, ※2 2,112,191
リース資産	128,944	128,944
減価償却累計額	△85,319	△111,409
リース資産(純額)	43,624	17,534
有形固定資産合計	※3 3,210,419	※3 3,040,288
無形固定資産		
借地権	8,950	8,950
ソフトウェア	13,182	10,048
電話加入権	10,149	10,149
無形固定資産合計	32,282	29,148

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	66,377	85,617
関係会社株式	50,000	—
長期貸付金	15,185	9,357
長期前払費用	88,122	46,208
差入保証金	1,421,273	1,319,830
貸倒引当金	△2,910	△2,700
投資その他の資産合計	1,638,048	1,458,314
固定資産合計	4,880,751	4,527,752
資産合計	6,176,474	5,830,089
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,833	256,279
短期借入金	※1 977,457	※1 969,056
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,167,000	※1 1,150,980
リース債務	24,787	17,921
リース資産減損勘定	14,242	—
未払金	331,095	319,010
未払法人税等	51,862	52,108
未払消費税等	46,147	30,615
預り金	10,210	10,018
その他	17,983	11,331
流動負債合計	2,926,619	2,817,322
固定負債		
リース債務	24,521	6,599
長期未払金	45,350	45,350
繰延税金負債	20,127	23,355
再評価に係る繰延税金負債	※2 132,061	※2 132,061
長期預り金	74,925	68,214
資産除去債務	353,189	349,718
長期前受収益	3,190	3,026
固定負債合計	653,365	628,327
負債合計	3,579,985	3,445,649

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金		
資本準備金	2,355,531	2,355,531
その他資本剰余金	702,614	702,614
資本剰余金合計	3,058,146	3,058,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	540,000
繰越利益剰余金	△3,970,638	△4,196,189
利益剰余金合計	△3,430,638	△3,656,189
自己株式	△11,772	△11,933
株主資本合計	3,590,798	3,365,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,496	19,158
土地再評価差額金	※2 △999,805	※2 △999,805
評価・換算差額等合計	△994,308	△980,646
純資産合計	2,596,489	2,384,439
負債純資産合計	6,176,474	5,830,089

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,484,550	—
商品売上高	7,558,495	9,478,434
売上高合計	10,043,045	9,478,434
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	17,853	—
商品期首たな卸高	—	56,262
当期製品製造原価	652,100	—
当期商品仕入高	2,507,525	2,807,671
合計	3,177,480	2,863,933
商品期末たな卸高	56,262	49,912
売上原価合計	3,121,217	2,814,021
売上総利益	6,921,828	6,664,413
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	476,812	413,559
役員報酬	47,043	49,605
給料手当及び福利費	860,969	851,036
雑給	2,206,678	2,131,810
賞与	74,081	70,504
退職給付費用	24,123	27,813
法定福利費	223,988	218,889
福利厚生費	82,592	53,476
消耗品費	165,809	143,316
賃借料	1,404,342	1,335,646
修繕維持費	173,115	168,935
水道光熱費	621,793	612,085
租税公課	77,988	73,454
減価償却費	233,072	190,842
衛生費	80,220	75,541
その他	345,283	357,854
販売費及び一般管理費合計	7,097,915	6,774,373
営業損失(△)	△176,087	△109,960
営業外収益		
受取利息	5,413	4,679
受取配当金	1,706	1,706
受取家賃	114,281	119,588
設備賃貸料	33,887	32,280
受取手数料	4,130	6,670
雑収入	8,730	3,105
営業外収益合計	168,151	168,030

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	58,728	56,170
賃貸費用	63,823	62,591
設備賃貸費用	12,662	12,322
雑損失	7,972	4,152
営業外費用合計	143,186	135,236
経常損失(△)	△151,122	△77,166
特別利益		
固定資産売却益	※1 13,121	※1 999
賃貸借契約解約益	—	6,000
子会社清算益	—	※2 1,448
早期退職費用引当金戻入額	13,129	—
特別利益合計	26,251	8,448
特別損失		
減損損失	※3 221,949	※3 114,185
固定資産除却損	※4 4,530	※4 1,173
店舗閉鎖損失	—	800
賃貸借契約解約損	—	9,535
リース解約損	2,463	—
特別損失合計	228,943	125,694
税引前当期純損失(△)	△353,814	△194,412
法人税、住民税及び事業税	33,324	33,488
法人税等調整額	△61,368	△2,350
法人税等合計	△28,044	31,137
当期純損失(△)	△325,769	△225,550

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,975,062	3,975,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,975,062	3,975,062
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,355,531	2,355,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,355,531	2,355,531
その他資本剰余金		
当期首残高	702,614	702,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	702,614	702,614
資本剰余金合計		
当期首残高	3,058,146	3,058,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,058,146	3,058,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	540,000	540,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540,000	540,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,736,338	△3,970,638
当期変動額		
当期純損失(△)	△325,769	△225,550
土地再評価差額金の取崩	91,469	—
当期変動額合計	△234,300	△225,550
当期末残高	△3,970,638	△4,196,189
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,196,338	△3,430,638
当期変動額		
当期純損失(△)	△325,769	△225,550
土地再評価差額金の取崩	91,469	—
当期変動額合計	△234,300	△225,550
当期末残高	△3,430,638	△3,656,189

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△11,414	△11,772
当期変動額		
自己株式の取得	△357	△161
当期変動額合計	△357	△161
当期末残高	△11,772	△11,933
株主資本合計		
当期首残高	3,825,456	3,590,798
当期変動額		
当期純損失(△)	△325,769	△225,550
自己株式の取得	△357	△161
土地再評価差額金の取崩	91,469	—
当期変動額合計	△234,657	△225,711
当期末残高	3,590,798	3,365,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,697	5,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,798	13,661
当期変動額合計	1,798	13,661
当期末残高	5,496	19,158
土地再評価差額金		
当期首残高	△930,964	△999,805
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△91,469	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,629	—
当期変動額合計	△68,840	—
当期末残高	△999,805	△999,805
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△927,267	△994,308
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△91,469	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,428	13,661
当期変動額合計	△67,041	13,661
当期末残高	△994,308	△980,646
純資産合計		
当期首残高	2,898,189	2,596,489
当期変動額		
当期純損失(△)	△325,769	△225,550
自己株式の取得	△357	△161
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,428	13,661
当期変動額合計	△301,699	△212,049
当期末残高	2,596,489	2,384,439

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△353,814	△194,412
減価償却費	242,374	201,219
減損損失	221,949	114,185
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1,057	—
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	△64,150	—
工場等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△90,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△237	△223
受取利息及び受取配当金	△7,120	△6,385
支払利息	58,728	56,170
賃貸借契約解約損益(△は益)	—	3,535
リース解約損	2,463	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△10,191	△206
子会社清算損益(△は益)	—	△1,448
その他の損益(△は益)	△872	△9,864
売上債権の増減額(△は増加)	△12,448	8,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,395	6,361
仕入債務の増減額(△は減少)	39,107	△29,553
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,147	△15,532
その他の資産の増減額(△は増加)	41,545	574
その他の負債の増減額(△は減少)	△10,390	△7,070
小計	137,428	126,200
利息及び配当金の受取額	2,247	2,157
その他の収入	161,030	161,644
利息の支払額	△54,900	△58,119
その他の支出	△84,457	△79,066
法人税等の支払額	△25,915	△33,406
法人税等の還付額	838	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,271	119,536

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124,659	△120,033
有形固定資産の売却による収入	139,328	1,000
子会社の清算による収入	—	51,448
貸付けによる支出	△1,300	—
貸付金の回収による収入	5,330	5,827
差入保証金の差入による支出	△13,080	△10
差入保証金の回収による収入	70,552	59,160
資産除去債務の履行による支出	△180	△2,500
その他の支出	△760	△1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,232	△6,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△129,227	△24,421
自己株式の取得による支出	△357	△161
リース債務の返済による支出	△117,895	△66,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,480	△91,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,976	20,990
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,730	1,112,754
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,112,754	※1 1,133,745

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、当期において5期連続の営業損失、7期連続の当期純損失となり(当期の営業損失176百万円・当期純損失325百万円)、平成23年2月末より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、平成22年10月4日に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針として「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」「ハッピーコング」の新業態の展開と実験、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み、⑤不採算店舗の閉鎖、⑥人員の削減、⑦物流・工場のアウトソーシング化、に取り組んでまいりました。その結果、営業損失の前期比改善額は602百万円、当期純損失の前期比改善額は1,751百万円と、大幅な改善となりました。営業キャッシュ・フローは、前期比1,002百万円改善し、136百万円のプラスとなりました。今後は、経費削減施策(原価率改善、人件費率改善、販売促進費の効率的な使用)を更に徹底して推進することに加え、売上向上施策(新規顧客獲得のための販売促進の実施、リピート顧客数の増加のための品質・サービス・清潔さの改善や新規メニューの開発、キャンペーンの実施等)をより効果的に実施することで、強固な利益体質を目指してまいります。

また、金融機関に対する返済猶予については、平成24年6月末までの元本返済を猶予されております。

現在、これらの対応策を実施しておりますが、平成24年6月末以降については金融機関と交渉中であることから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

第59期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、当期において6期連続の営業損失、8期連続の当期純損失となり(当期の営業損失109百万円・当期純損失225百万円)、平成23年2月以降、取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、平成22年10月に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針である「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」のもと①業態ポートフォリオの見直し、②新業態の実験と展開、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み等、引き続き事業構造の改革に取り組んでまいりました。その結果、営業損失の前期比改善額は66百万円、当期純損失の前期比改善額は100百万円となりました。営業キャッシュ・フローは、前期比16百万円減少し、119百万円のプラスとなりました。これらの対応策は一定の成果を挙げておりますが、当初予定していた業績の回復には至っておらず、今後は、①業態ポートフォリオの再見直し(源ぺいを主力業態と位置付け、経営資源の投入をします。店舗数の多いフレンドリーはリニューアルモデルの構築に取り組みます)、②更なるコスト削減(原価低減・営業時間の見直し・賃料の削減)、③売上高の回復(CS活動の一層の展開によりお客様満足度を向上させることによるリピート来店客の増加、ブランド別マーケティングの展開によるコアとなるメニュー開発や販売促進等)に取り組む、業績の回復を果たしてまいります。

また、金融機関に対する返済猶予については、平成25年6月末までの元本返済を猶予されておりますが、その後の借入金の返済猶予については継続して協議しております。

現在、これらの対応策を実施しておりますが、平成25年6月末以降の借入金の返済猶予については金融機関と交渉中であることから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

①平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～34年

機械及び装置 9年

工具、器具及び備品 3～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ7,358千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

抵当に供されている資産

	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第59期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	181,497千円	165,940千円
土地	2,096,913	2,096,913
計	2,278,410	2,262,853

担保付債務

	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第59期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
短期借入金	977,457千円	969,056千円
1年内返済予定の長期借入金	1,055,000	1,042,580
長期借入金	—	—

※2 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第59期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△631,558千円	△658,909千円

(3) 賃貸等不動産の再評価差額

賃貸等不動産の再評価差額との関係はありません。

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第59期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—千円	999千円
工具、器具及び備品	9,224	—
土地	3,896	—
計	13,121	999

※2 子会社清算益の内訳は次のとおりであります。

非連結子会社エフ・アール興産株式会社を平成24年12月5日に清算したものであります。

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府 大阪市他	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地等	212,131
	共用資産	構築物、借地権、電話加入権	9,818

当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している共用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(221,949千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店212,131千円(内建物106,792千円、構築物6,015千円、機械及び装置13千円、工具、器具及び備品12,461千円、土地76,682千円及びその他10,166千円)、共用9,818千円(内構築物1,838千円、借地権7,500千円、電話加入権479千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については公示価格を合理的に調整した価額、その他の当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。

第59期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府 大阪市他	事業用資産	建物、構築物、工具、器具及び備品等	114,185

当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している共用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114,185千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店114,185千円(内建物55,039千円、構築物2,303千円、工具、器具及び備品45,427千円及びその他11,415千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については公示価格を合理的に調整した価額、その他の当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第59期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,228千円	45千円
構築物	18	172
機械及び装置	6	0
工具、器具及び備品	1,676	575
その他	1,600	379
計	4,530	1,173

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,645,584	—	—	14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,161	1,800	—	25,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 1,800株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第59期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,645,584	—	—	14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,961	600	—	26,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 600株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第58期	第59期
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,112,754千円	1,133,745千円
現金及び現金同等物	1,112,754	1,133,745

2 重要な非資金取引の内容

第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、翌事業年度以降のキャッシュ・フローに与える影響からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第59期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

第58期(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	226,016千円	226,016千円
減価償却累計額相当額	143,234千円	143,234千円
減損損失累計額相当額	76,535千円	76,535千円
期末残高相当額	6,246千円	6,246千円

第59期(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	—千円	—千円
減価償却累計額相当額	—千円	—千円
減損損失累計額相当額	—千円	—千円
期末残高相当額	—千円	—千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	第58期 (平成24年3月31日)	第59期 (平成25年3月31日)
1年以内	6,737千円	—千円
1年超	—	—
計	6,737	—

リース減損勘定残高

	第58期 (平成24年3月31日)	第59期 (平成25年3月31日)
	14,242千円	—千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第59期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	44,803千円	22,579千円
リース減損勘定の取崩額	108,812千円	14,242千円
減価償却費相当額	42,247千円	20,714千円
支払利息相当額	1,006千円	265千円
減損損失	8,928千円	—千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2 その他有価証券

第58期(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	57,377	48,837	8,539

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

第59期(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	76,617	48,837	27,780

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と総合設立型厚生年金基金制度を併用いたしております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

項目	第58期 (平成24年3月31日)	第59期 (平成25年3月31日)
年金資産の額	114,043,826千円	119,690,232千円
年金財政計算上の給付債務の額	127,953,639	135,478,736
差引額	△13,909,812	△15,788,503

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

第58期 0.72% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

第59期 0.68% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高698,883千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間4年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金1,198千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

第59期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高553,530千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金1,192千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付費用の内訳

退職給付費用計上額はすべて確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第58期 (平成24年3月31日)	第59期 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
長期未払金	16,162千円	16,162千円
未払事業税及び未払事業所税	10,413	10,458
その他有価証券評価損	6,457	6,457
貸倒引当金	1,134	1,049
前受収益	8,048	5,109
ギフト券未使用	—	244
減損損失	351,452	336,844
資産除去債務	125,876	124,639
土地評価損	119,590	119,590
欠損金	1,909,286	1,870,296
繰延税金資産小計	2,548,422	2,490,855
評価性引当額	△2,548,422	△2,490,855
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,043	8,622
資産除去債務	17,083	14,733
繰延税金負債小計	20,127	23,355
繰延税金負債の純額	20,127	23,355

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第58期(平成24年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため記載いたしておりません。

第59期(平成25年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため記載いたしておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年(テナント型営業店は11年4ヶ月)と見積り、割引率は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率(1.395%から1.885%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第58期		第59期	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
期首残高	350,720千円		353,189千円	
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,137		—	
有形固定資産の除却に伴う減少額	△3,831		△6,642	
時の経過による調整額	3,162		3,171	
期末残高	353,189		349,718	

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エフ・アール 興産㈱	大阪府 大東市	50,000	食料品・飲料・ 酒類の販売	所有・直接 100	役員兼任 食料品・飲料・ 酒類の仕入	仕入れ 事務代行	105,940 234	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産㈱からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。なお、平成23年6月末をもちまして取引を解消いたしました。

第59期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

非連結子会社エフ・アール興産株式会社は、平成24年12月5日付で清算終了致しましたので該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (平成24年3月31日)	第59期 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	177.60円	163.11円

項目	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第59期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	△22.28円	△15.43円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純損失(△)	△325,769千円	△225,550千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△325,769千円	△225,550千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式の期中平均株式数	14,620,777株	14,619,546株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

①生産実績

記載すべき事項はありません。

②受注実績

記載すべき事項はありません。

③販売実績

当期累計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

業態区分の名称	58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		59期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
産直鮮魚と寿司・炉端 源べい	3,223,767	32.1	3,137,871	33.1	△85,895	△2.7
ファミリーレストラン フレンドリー	2,629,637	26.2	2,453,125	25.9	△176,512	△6.7
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	1,357,701	13.5	1,262,896	13.3	△94,804	△7.0
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	1,319,292	13.1	1,252,255	13.2	△67,036	△5.1
団欒れすとらん ボンズ	1,077,645	10.7	972,740	10.3	△104,904	△9.7
ハッピーコング	367,965	3.7	319,526	3.4	△48,439	△13.2
新・酒場 なじみ野	67,036	0.7	80,017	0.8	12,981	19.4
合計	10,043,045	100.0	9,478,434	100.0	△564,610	△5.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「ハッピーコング」は、前事業年度末に比べ、4店舗から3店舗に減少しております。